



## 指標の分析

定員適正化計画で定める職員数については、総合計画実施計画に掲げる平成30年度の目標値を達成している。  
教育機関へ派遣する職員数については、総合計画実施計画に掲げる平成30年度の目標値を達成していないことから、安定的に計画に沿って職員を派遣できるよう努める必要がある。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ①企画調整事業では、定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図った。平成30年度職員数 862人(定員適正化計画 平成30年度 862人)
- ②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民等の生活に有益な情報を掲載した広報誌180,000部を2回(6月、12月)発刊し、組合市、自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。
- ③議会運営事業では、埼玉西部消防組合議会の定例会を2回開催し、全ての議案を議決した。
- ④職員研修事業では、研修計画に基づき、平成30年度に消防大学校及び埼玉県消防学校へ96人、自治人材開発センターへ80人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ31人の職員を派遣し資格を取得させた。

### 今後の課題

- ①企画調整事業では、再任用制度を踏まえた中で、年度ごとの再任用職員数の見込みが難しいため、採用計画や定員適正化計画に支障を来すおそれがあるとともに、再任用職員が増加すると新規採用職員数が減少するため、将来的に組織設計が停滞するおそれがある。また、定年延長等、国の動向を注視しつつ、再任用職員と新規採用職員のバランスを考慮する必要がある。
- ②広報表彰事業では、現発刊部数では、組合市の全住戸へ配布ができず、組合市によって全住戸配布又は行政回覧方式に分けて配布しており、統一が図れていない。なお、発刊部数を増やすことは困難なことから、配布方法等の検討が必要である。
- ③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、組合市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営をより一層行なえるようにする。
- ④職員研修事業では、埼玉西部消防組合発足後、多くの職員が採用(平成31年度採用者を含む現職159人)されており、現場活動や行政事務の低下を招かぬように、特に若手層職員への人材育成計画と計画評価の手法を構築する必要がある。

### 今後の展開

- ①企画調整事業では、事務改善委員会で、各所属から提出された提案を審議し、組合行政の合理化及び能率化を図るとともに事務改善を進める。また、定員適正化計画に基づき新規採用職員と再任用職員とのバランスを考慮した安定的で計画的な人的資源を確保していく。
- ②広報表彰事業では、広報誌には、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載しており、組合広報には必要不可欠であり継続する必要がある。なお、配布以外にも当組合ホームページに掲載するなど、効果的な広報を図っていることから、広報誌掲載について広く市民に周知した後に、すべてを回覧方式に統一することでコスト削減を図る。
- ③議会運営事業では、事例研究及び組合市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。
- ④職員研修事業では、平成28年度から継続して実施している人事評価制度及び人材育成基本方針を踏まえ、職員の人材育成・能力開発に取り組む。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成30年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	2,474	B 1	B	B
2 企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	554	B 3	A	B
3 広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	4,989	B 3	B	B
4 職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	16,568	B 1	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			24,585			
合 計			24,585			

構成事務事業の 適当性	組織力の充実に向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	--